

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メイコー
 コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

(氏名) 名屋 佑一郎
 (氏名) 石渡 仁

TEL 0467-76-6001

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	67,476	14.1	△2,145	—	2,111	△36.9	545	△32.1
26年3月期第3四半期	59,144	31.2	1,351	—	3,345	—	803	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,174百万円 (△0.7%) 26年3月期第3四半期 5,211百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	20.84	—
26年3月期第3四半期	42.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	140,770	49,751	35.3
26年3月期	115,426	44,707	38.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 49,751百万円 26年3月期 44,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期(予想)の期末配当金については、現時点において未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	12.3	△3,100	—	50	△97.4	△1,500	—	△57.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	26,803,320 株	26年3月期	26,803,320 株
27年3月期3Q	629,244 株	26年3月期	629,244 株
27年3月期3Q	26,174,076 株	26年3月期3Q	19,101,931 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、世界経済において米国では緩やかな回復傾向が続きましたが、欧州やアジア各国では成長ペースの鈍化傾向がより鮮明になってまいりました。一方、国内経済においては、政府による経済政策の効果もあり緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、世界的に好調な自動車需要を背景に市場は堅調に推移しました。また、エレクトロニクス業界においては、中国を中心とするスマートフォン関連市場が好調に推移しています。

このような環境のもと、当社グループでは第2四半期までの損失計上からの回復を目指し、経営資源を好調な車載や海外のスマートフォンに向けて投入し、売上の拡大を図りました。また、収益の回復を実現するため、受注活動においては、新規顧客の開拓や、受注品目の層構成の適正化を図りました。さらに生産活動においても、抜本的な歩留り改善のための諸施策の推進や人員の適正配置などによる固定費の削減を進めるとともに、材料コストや物流コストなどの経費の徹底削減等、総力をあげて生産性の改善に取り組みました。

しかしながら、各々の施策は徐々に効果をあげ始めてはいるものの、歩留り改善に想定以上の時間を要して未だ改善の途上であり、そのため人件費や変動費の削減が計画通り進捗していないことや、為替の影響による輸入コストの増加等により、計画を達成することはできませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、674億7千6百万円（前年同期比14.1%増）と前年同期に比べ83億3千2百万円の増収となりました。また、損益面は、営業損失が21億4千5百万円（前年同期は営業利益13億5千1百万円）、経常利益が21億1千1百万円（前年同期比36.9%減）、四半期純利益が5億4千5百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,407億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ253億4千4百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が27億7千8百万円増加、受取手形及び売掛金が58億8千6百万円増加、たな卸資産が36億6千2百万円増加、固定資産において、有形固定資産が94億2千6百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は910億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ203億円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が57億4千9百万円増加、短期借入金が66億5千万円増加、固定負債において、長期借入金が46億3千4百万円増加が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は497億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億4千3百万円増加しました。利益剰余金が4億1千4百万円増加、為替換算調整勘定が47億4千7百万円増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、本日（平成27年2月12日）公表いたしました「業績予想の修正及び役員報酬の減額及び一部返上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,978	11,756
受取手形及び売掛金	17,543	23,429
商品及び製品	4,572	6,412
仕掛品	2,603	3,413
原材料及び貯蔵品	4,423	5,437
その他	4,633	6,041
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	42,740	56,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,791	31,322
機械装置及び運搬具(純額)	29,926	36,024
土地	1,702	1,702
建設仮勘定	7,334	6,191
その他(純額)	824	1,764
有形固定資産合計	67,578	77,005
無形固定資産	454	438
投資その他の資産	4,653	6,854
固定資産合計	72,686	84,298
資産合計	115,426	140,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,933	15,682
短期借入金	8,361	15,012
1年内返済予定の長期借入金	11,867	13,253
未払法人税等	165	1,261
賞与引当金	500	263
その他	6,082	6,838
流動負債合計	36,910	52,311
固定負債		
長期借入金	29,215	33,850
役員退職慰労引当金	261	239
退職給付に係る負債	1,941	2,044
その他	2,390	2,574
固定負債合計	33,808	38,708
負債合計	70,719	91,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	14,809	14,809
利益剰余金	13,756	14,171
自己株式	△396	△396
株主資本合計	41,058	41,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	62
繰延ヘッジ損益	△81	△179
為替換算調整勘定	3,765	8,513
退職給付に係る調整累計額	△133	△118
その他の包括利益累計額合計	3,648	8,277
純資産合計	44,707	49,751
負債純資産合計	115,426	140,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	59,144	67,476
売上原価	51,096	61,757
売上総利益	8,047	5,718
販売費及び一般管理費	6,695	7,863
営業利益又は営業損失(△)	1,351	△2,145
営業外収益		
受取利息	13	28
受取配当金	17	20
為替差益	2,823	5,085
その他	173	149
営業外収益合計	3,028	5,283
営業外費用		
支払利息	699	770
その他	335	256
営業外費用合計	1,034	1,027
経常利益	3,345	2,111
特別利益		
固定資産売却益	382	3
受取補償金	287	—
特別利益合計	669	3
特別損失		
固定資産除売却損	179	143
減損損失	62	—
投資有価証券評価損	26	8
事業構造改善費用	63	32
特別損失合計	331	184
税金等調整前四半期純利益	3,683	1,929
法人税等	2,880	1,384
少数株主損益調整前四半期純利益	803	545
四半期純利益	803	545

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	803	545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	△35
繰延ヘッジ損益	57	△98
為替換算調整勘定	4,186	4,747
退職給付に係る調整額	—	15
その他の包括利益合計	4,408	4,628
四半期包括利益	5,211	5,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,211	5,174
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。